

を得ることを目的とする。

(2) 調査事項

- ① 実験実習状況調査
- ② 就職状況調査
- ③ 職業教科担当教員等調査

(3) 調査範囲

学校教育法第1条の高等学校、通信制の課程のみを置く
高等学校は除く。

(4) 調査の期日

昭和45年7月1日現在

(5) 調査方法

① 調査票の種類

調査票は、学校調査票、職業教科担当教員等調査の二種類とし、それぞれの調査票に掲げる調査事項は次のとおりである。

学校調査票	実験・実習状況調査・就職状況調査および職業教科担当教員等調査の一部
職業教科担当教員等調査票	職業教科担当教員等調査

(6) 調査結果

① 職業教科担当教員等数

区 分			計	校 長	教 諭	助 教 諭	講 師	実 習 助 手	
公 立	全 日 制	本 務 者	専 担	1,183	77	928	—	66	112
			兼 担	12	—	12	—	—	—
		兼 務 者	31	—	3	—	23	5	
立 時 制	本 務 者	専 担	173	3	130	—	18	22	
		兼 担	9	—	7	—	2	—	
		兼 務 者	50	8	16	—	20	6	
私 立	全 日 制	本 務 者	専 担	229	10	149	21	21	28
			兼 担	6	—	6	—	—	—
		兼 務 者	68	7	8	9	29	15	
立 時 制	本 務 者	専 担	—	—	—	—	—	—	
		兼 担	8	—	7	—	—	1	
		兼 務 者	—	—	—	—	—	—	
合 計				1,769	105	1,266	30	179	189

② 昭和44年度の全教科授業時数と職業科教育の授業時数
(全日制高等学校 公立)

③ 職業科授業時数とそのうち実験実習授業時数
(全日制高等学校 公立)

区 分		1、2、3 年 計		
		全 教 科	職 業 教 科	
		授 業 時 数	授 業 時 数	割 合
全 県		1,905,434	459,774	24.1
普 通 科		1,048,586	82,561	7.9
専 門 教 育 を 主 と す る 学 科	農 業 科	189,065	92,063	48.7
	工 業 科	286,713	127,100	44.3
	商 業 科	241,447	95,845	39.7
	水 産 科	17,738	8,185	46.1
	家 庭 科	121,879	54,020	44.3

区 分		1、2、3 年 計		
		職 業 教 科	実 験 実 習	
		授 業 時 数	授 業 時 数	割 合
全 県		459,774	144,085	31.3
普 通 科		82,561	27,431	33.2
専 門 教 育 を 主 と す る 学 科	農 業 科	92,063	33,331	36.2
	工 業 科	127,100	35,530	28.0
	商 業 科	95,845	20,677	21.6
	水 産 科	8,185	2,267	27.7
	家 庭 科	54,020	24,849	46.0

5. 昭和45年度特別教育活動等に関する調査

(1) 調査の目的